

## 企画競争実施の公示書

平成31年1月11日

国土技術政策総合研究所長

小俣 篤

次のとおり国土技術政策総合研究所の福利厚生施設の営業を希望する者の企画提案書の提出を招請します。

### 1. 業務概要

#### (1) 業務内容

国土技術政策総合研究所(以下「国総研」という。)立原庁舎におけるテイクアウト(弁当等)販売店の設置・経営

#### (2) 業務場所

茨城県つくば市立原1番地 国総研管理研究本館1階のうち、国総研が指定する場所

#### (3) 設置・経営方法

設置・経営が決定した者については、国有財産法第18条第6項に基づく国有財産の使用許可が必要

### 2. 施設使用料

有償とする。詳細については、5.(3)の業務説明会において説明する。

### 3. 使用許可期間

業務開始の日から平成32年3月31日までとする。その後1年ごとに平成36年3月31日まで更新ができるものとする。

### 4. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (3) 良質な商品又は優良なサービスを提供できる能力を有すること。
- (4) テイクアウト(弁当等)販売店の営業を3年以上継続して行っており、現在も継続中であること。
- (5) 国税及び地方税を完納していること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な業務履行が確保される者であること。

- (7) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- (8) 役員等が自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (9) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (10) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (11) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- (12) 暴力団又は暴力団員及び（7）から（11）までに定める者の依頼を受けて、公募に参加しようとする者でないこと。

## 5. 手続等

### (1) 担当部署

〒305-0802 茨城県つくば市旭1番地  
国総研総務部人事厚生課 野口  
TEL 029-864-2381（ダイヤルイン）

### (2) 説明書の配布期間、配布場所

配布期間：平成31年1月11日（金）から平成31年1月18日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時から17時まで

配布場所：（1）に同じ。

なお、配布を受けた説明書を第三者に渡してはならない。

### (3) 業務説明会の日時及び場所等

日時：平成31年1月21日（月） 14時 国総研立原庁舎管理研究本館1階食堂

内容：企画提案書等の作成要領及び施設の概要などに関する説明を行う。

なお、説明書の配布を受けていない者の説明会への参加は認めない。また、説明会当日に出席しない者の応募は一切認めない。

### (4) 参加表明書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：平成31年1月24日（木） 17時

提出先：上記（1）に同じ。

提出方法：持参、郵送（書留に限る。）、FAX（事前連絡のこと）とし、提出期限必着とする。また、参加表明書を提出しない者の応募は一切認めない。

なお、様式等については、（3）の業務説明会にて説明する。

(5) 企画提案書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：平成31年1月31日（木） 17時

提出先：上記（1）に同じ。

提出方法：持参によるものとする。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成の要否 要

(3) 関係情報を入手するための照会窓口 上記5.(1)に同じ。

(4) 詳細は設置・経營業務説明書による。